

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

【文教施設－I－0】朝宮公園（運動公園）に係るコンセッション等導入可能性調査

（調査対象箇所：春日井市朝宮公園）

【調査主体】春日井市

調査対象事業の概要／施設の概要

- ・県営朝宮公園について、愛知県から移管を受け、多目的総合運動広場を始めとした整備を実施し、公園全体の魅力をさらに高める。
 - ・現在、朝宮公園整備構想を策定しており、次の基本理念等に基づき整備を進める。
- 基本理念 「スポーツを楽しみ、自然を感じ、身体もこころも健やかになる 朝宮公園」
- 整備の視点 ・多目的総合運動広場等を整備し、スポーツ環境・健康づくり環境の充実を図る。
- ・恵まれた自然環境を極力保全し、有効活用を図る。
 - ・施設の充実に伴う騒音などの影響を防止するため、周辺環境に配慮する。
 - ・発災時の避難場所として有効に機能するために必要な設備を設置する。
 - ・維持管理コストを抑制し、民間事業者との連携を図り収益を生む公園づくりを検討する。

検討経緯等

- 平成3年 多目的総合運動広場の整備について調査研究を開始
- 平成26年 愛知県から県営朝宮公園の移管について提案を受ける
- 平成27年 愛知県と移管に向けた協議を開始
- 平成28年 朝宮公園整備構想検討委員会を設置し、移管等を踏まえた具体的な検討を開始

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

1 民間収益施設について、事業者のニーズや前提条件を整理

公共施設等運営権の導入検討にあたっては、民間事業者の参画を促す自由度の高い民間収益施設の整備が求められる。そこで、事業者のニーズや施設規模等を整理し、民間事業者にとって有益な条件を整理する。

また、民間事業者が公共施設を運営する中で新たな投資をする場合、必要となる基盤等を事前に整理し、収入の増加につながる方策を検討しておく必要がある。

2 管理運営について、事業手法を比較検討

本市において、公共施設等運営権の導入を忌避する最大の要因が事業を継続する上でのリスクである。こうした施設・設備に係る老朽化のリスクや収入のリスクを把握し、事業の継続性を検討する。また、施設整備を除いたライフサイクルコストを縮減する手法を検討する。

3 事業計画の整理

今後の設計業務や整備工事、管理運営者の選定を円滑に進めるため、施設の規模や管理運営の事業手法等を明らかにした事業計画を整理する必要がある。事業計画の整理においては、1、2の検討結果を踏まえた多角的な視点から検討するとともに、民間事業者の参入意欲の向上に配慮したものとする。

調査の流れ／調査内容

以下の流れで調査を実施しました。

1. 趣旨・基本的な考え方の整理

2. 運営計画の策定

3. 収支の検討

4. 事業手法の検討（民間事業者意向調査）

5. リスク分担の検討

6. 検討課題・スケジュールの整理

今後の進め方

今後の事業化に向けたスケジュールは以下の通りです。

H29年度：基本計画の策定、事業手法検討、

30・31年度：基本設計・実施設計、

31年度後半：建設工事、運営事業者選定準備、

32年度：運営事業者選定、

33年度：多目的総合運動広場供用開始、運営準備・開始、

34年度：その他公園部分供用開始

事業化検討

①検討した事業手法

今回の調査では以下の5つの手法を検討しました。

（1）従来方式＋指定管理、（2）DBO、（3）従来型のPFI手法（BTO）、（4）公共施設等運営権制度（コンセッション）、（5）公募設置管理制度（Park-PFI）

②定量評価（VFM等の財政効果の算出）

「従来方式＋指定管理」（PSC）に対して、現在価値換算後のVFMは、DBOの場合は7.1%、BTOの場合は6.6%が発現する見込みです。

また、駐車場を有料化した場合、飲食店舗等を設置した場合、自動販売機の設置使用料についても整理しました。

③その他（定性評価等）

・従来方式が公共性が確実に担保され、長期に渡る市民ニーズへの対応も可能となるものと考えます。

・一括発注は地元企業の参画に制約ができるものと考えます。

・意向調査では、公共施設等運営権制度のこの事業への採用は難しい、公募設置管理制度による飲食店舗等は可能性がある、という意見が多数ありました。

④検討結果

市民ニーズの把握と柔軟な対応、より魅力的なプログラムづくりにおいて適当であることなど、現段階では市の施策の推進において「従来方式＋指定管理制度」が望ましいと考えます。なお、公募設置管理制度による飲食店舗等については継続して検討します。

想定される課題

・安定して公園を管理運営するために、収入を確保する方法として、（1）駐車場の有料化、

（2）公募設置管理制度による飲食店舗等、（3）自動販売機の設置、について検討する必要があると考えています。

駐車場を有料化すると、年間56,000,000円程度の収入になると想定されますが、現在の公園含め市内の公共施設の駐車場のほとんどが無料であることを考慮すると、慎重な検討が必要になります。公募設置管理制度を採用する場合、公募対象公園施設（飲食店舗等）を設置、管理する者が、公園施設をあわせて整備することが必要となるため、先行する公園再整備との業務内容の仕分けが必要となります。設置許可で運用している自動販売機を指定管理等で包括して委託するのかも課題と考えています。

・指定管理者制度の導入にあたっては、VFMで算出された他の手法との比較による財政効果を参考にしつつ、適切な指定管理料を設定することが課題と考えています。